

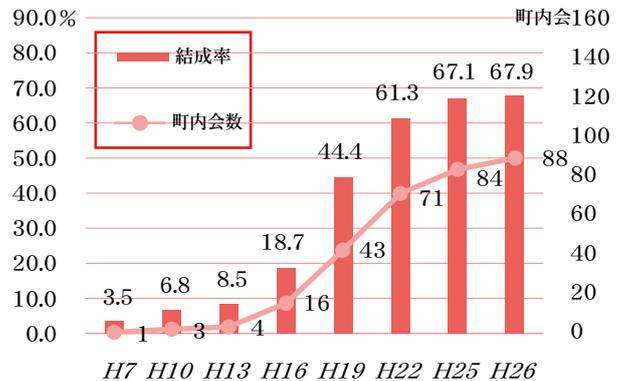
あなたの地域に「自主防災組織」はありますか？



東日本大震災では、被害が広範囲におよび、消防署をはじめ防災機関の活動は困難を極めました。そんな時、救助など助け合いの中心となるのは、その地域に生活されている皆さんです。地域の方々が「自分たちの地域を自分たちで守る」ため、自発的に『自主防災組織』を設立し、平常時からみんなで協力しあって防災活動に取り組みましょう。

すべての町内会に自主防災組織を

自主防災組織は、主に町内会単位で結成され、市内にある165町内会のうち、半数を超える88町内会が結成済みです。自主防災組織の世帯数による結成率で見ると67.9%になりますが、市ではこれを90%にまで上げるため、さまざまな支援を行っています（平成26年12月末現在）。



自主防災組織を結成できない理由

まだ自主防災組織を結成していない町内会にアンケートを行ったところ、結成できない理由として半数が、「人手不足」でした。高齢化や小規模町内会のため、自主防災組織を結成したくても手が回らないという実情が見えてきました。

こんな手があります

いくつかの町内会同士あるいはマンションの自治会と町内会が合同で、1つの自主防災組織を結成することで、「人手不足」を解消できるかもしれません。結成について実例などをご案内しますので、地域防災力向上のため自主防災組織の結成に向けてご検討ください。

問 市民安全課防災係 ☎364-1111 (内線245)

平成27年国勢調査 調査員募集しています

10月に実施される国勢調査に携わっていただける20歳以上の方を募集しています。

国勢調査は5年に一度、日本国内に住むすべての人、世帯を対象とする大規模な調査です。

主な業務は、今回から導入されるインターネット回答（パソコンやスマートフォンからの回答）のための書類を配布します。その後、オンラインでの回答がなかった世帯に従来どおり調査票の配布・回収を行っていただきます。なお調査員には調査完了後、報酬が支給されます。

国勢調査を行うには、調査員としての市民の皆さんの協力が必要です。ご協力お願いします。

調査員について詳しくは下記まで問い合わせください。

問 政策課市政情報係 ☎364-1111 (内線249)



今回の調査からスタートする全国オンライン回答の流れ

